

総合戦略の市自己評価結果一覧

具体的な施策 (総合計画体系番号)		事業内容	28年度実績 (取り組み内容)	目標の達成状況 実績値(対目標%)	今後の課題等	自己評価
基本目標1		豊かな自然・良好な住環境づくりプロジェクト				
基本的方向			1 「はだの一世紀の森林づくり構想」の推進			
1	生物多様性の保全 (1-1-1-1)	・生き物の里の指定や自然観察会などの活動支援 ・里地里山を活用した地域づくりの促進	・新たな生き物の里の候補地の指定に向けた調査・研究 ・自然観察会などの活動の支援を実施した。 ・里地里山を積極的に取り入れたイベントを上地区などで実施した。	【指標】 生き物の里での活動回数 H26年度:50回→H32年度:60回 【H28年度実績】 65回(対目標130%)	・失われた生態系のシンボルとなる動植物が生息する谷戸田を増やすとともに、生き物の里を中心とした活動を充実させ、地下水や湧水の豊富な本市の自然特性を活かした自然保護を進める。	概ね順調に進んでいる
2	水源の森林づくり事業 (3-5-1-1)	・水源の森林エリア内(標高が概ね300mを超えるエリア)の森林管理者との「協力協約」や「活用協定」の締結 ・「協力協約等」に基づき森林所有者が行う森林整備への助成	・新たに協力協約等を締結した森林面積62.40ha ・「協力協約等」を締結した森林所有者が行う、間伐や枝打ち、作業の整備などの適正な管理への助成	【指標】 水源の森林エリアにおける私有林の協力協約等の締結面積 H26年度:1,475ha→H32年度:1,550ha 【H28年度実績】 1,523ha(対目標102%)	・人工林整備について長期施業受委託制度に移行しているため、今後、本事業の縮小が予想される	概ね順調に進んでいる
3	地場産木材の普及、活用 (3-5-1-3)	・秦野産材の需要拡大及び森林認証制度取得に向けた取組	・秦野産材活用推進協議会による秦野産材産地認証制度の運用 ・秦野産材の需要拡大に向けた取組 ・秦野産木材出荷実績 5,381m ³	【指標】 秦野産木材出荷実績 H26年度:2,870m ³ →H32年度:3,000m ³ 【H28年度実績】 5,381m ³ (対目標192%)	・秦野産材のブランド化	順調に進んでいる
4	市民による森林づくりの推進 (3-5-2-1)	・市民主体の植樹・育樹・活樹事業を実施する。 ・また、平成32年度に予定されている育樹祭に取り組む。	・第9回秦野市植樹祭を弘法山で実施	【指標】 植樹数(累計) H26年度:34,467本→H32年度:36,000本 【H28年度実績】 35,417本(対目標101%)	・植樹地の確保、里山保全団体の高齢化による担い手不足	順調に進んでいる
5	ふるさと里山の整備 (3-5-2-2)	・森林所有者と「ふるさと里山整備事業協約」を締結し、市が所有者に代わり手入れを行う。	・森林整備(新規整備)31.42ha ・新規里山林整備面積(累計)480ha	【指標】 事業実施による新規里山林整備面積(累計) H26年度:406ha→H32年度:556ha 【H28年度実績】 480ha(対目標100%)	・過去に森林整備した施業地について、再整備の必要性を検討する必要がある	順調に進んでいる
6	郷土を愛し、大切に する子どもの育成 (4-1-2-3)	・秦野の自然や文化・歴史などを知る活動を通して、ふるさとを愛する心を育むとともに、自然環境に配慮した行動が取れる子どもを育成します。 ・はだのっ子アワード事業の推進 ・里地里山自然環境活用学習の推進 ・学校版環境ISO「エコキッズはだの」の推進	・はだのっ子アワードでは、1月に表彰盾の授与を行い、その努力を顕彰した。 ・里地里山学習では、全36園校において地域資源を生かした自然体験型の活動を実践するとともに、年度末には各園校の取組みを活動実践書としてまとめた。 ・エコキッズはだのでは、PDCAサイクル概念を活動に盛り込み、全36園校で「エコ活動」を中心とする環境活動を推進するとともに、環境教育研修講座を開催し、「衣」から考える環境活動について研修を深めた。	【指標】 事業実施による新規里山林整備面積(累計) H26年度:406ha→H32年度:556ha 【H28年度実績】 480ha(対目標100%)	・対象部門の精選・焦点化 ・ICTを活用した教材開発と生涯学習課等と連携して体験部門の充実を図る。	概ね順調に進んでいる
基本的方向			2 「水無川「風の道」構想」の推進			
7	市街地における緑地の確保 (1-1-1-3)	・樹林・樹木の保全の推進 ・みどり基金の充実・活用 ・民間施設と連携した緑地空間の創出	・樹林・樹木の樹林保全地区等としての指定を継続実施した。 ・市街地の緑地保全への市民意識の高揚を図った。	【指標】 樹林保全地区の指定面積 H26年度:9.5ha→H32年度:9.8ha 【H28年度実績】 9.7ha(対目標99%)	-	概ね順調に進んでいる
8	河川浄化活動の推進 (1-1-3-5)	・地域や学校と連携した水無川及び周辺の清掃活動の実施 ・河川浄化月間を中心とした清掃活動の実施	・葛葉川、大根川の美化清掃や金目川環境ウォークの実施 ・金目川、葛葉川で生物調査を実施	【指標】 河川美化清掃等への参加者数 H26年度:1,251人→H32年度:1,300人 【H28年度実績】 1,088人(対目標84%)	-	概ね順調に進んでいる
9	環境美化の推進 (1-1-3-6)	・市民、各種団体等との協力による清掃活動の実施、清潔で美しいまちづくりの推進	・ごみゼロクリーンキャンペーン(6/5実施、410人) ・市内一斉美化清掃(9/1実施) ・環境美化指導員による散乱ごみ回収量(85,360kg) ・清掃ボランティア登録者数(36団体、63人) ・不法投棄/パトロール日数(115日) ・不法投棄物回収量(19.65t)	【指標】 不法投棄撤去量 H26年度:35t→H32年度:14t 【H28年度実績】 19t(対目標84%)	・環境美化推進のため、ポイ捨て防止策強化と合わせて路上喫煙防止策を図る。 ・不法投棄未然防止のため、特定家庭用機器のリサイクル料金前払い制度導入と製造事業者の処理負担の拡大について国・県へ要望する。	順調に進んでいる
10	歩道の整備 (1-2-1-3)	・市道6号線の歩道整備	No.44の事業に含む			遅れている

具体的な施策 (総合計画体系番号)		事業内容	28年度実績 (取り組み内容)	目標の達成状況 実績値(対目標%)	今後の課題等	自己評価
11	秦野駅北口周辺の整備(1-2-2-1)	・老朽中層建築物の建替え(支援、組合参加) ・駅前広場の再整備(ペDESTリアンデッキの改良、自転車駐車場の建替え等)	No.18の事業に含む			概ね順調に進んでいる
12	安全で良好な住環境等の創出(1-2-4-1)	・法令等による安全で良好な住環境等の創出	・都市計画法、建築基準法、土地の埋立て等の規制に関する条例、まちづくり条例等に基づく適切な指導による安全で良好な住環境等の創出	-	・安心して暮らし続けることができるようにするため、法令等に基づき、なお一層、質の高い住環境の創出に向けた指導、誘導を行います。 ・大規模地震等激甚災害の発生により、法令等が適宜改正されているため、常に最新の法令等に基づき、より安全性の高い土地利用に向けた指導、誘導を図ります。 ・定期的なパトロール等により、安全で良好な住環境等の維持を図ります。	順調に進んでいる
13	カルチャーパークの適正な維持管理(1-2-5-1)	・カルチャーパーク内の施設整備及び改修を実施	・中央運動公園:園路改修、休憩施設及びトイレ棟の建設、防犯カメラの設置など ・中央こども公園:ローラー滑り台の改修 ・じょうや児童遊園地:改修 ・臨時駐車場:第6駐車場整備、第7駐車場用地買収	【指標】 カルチャーパーク内の安全・安心及び利便性の向上を図った施設数(累計) H26年度:0施設→H32年度:8施設 【H28年度実績】 5施設(対目標100%)	・今後は、公園施設長寿命化計画の策定に取り組み、事後保全型から予防保全型へと、管理方式を転換し適正な維持管理を行う必要がある。	順調に進んでいる
14	公園の整備と適正な維持管理(1-2-5-3)	・公園のバリアフリー化に伴う改修や遊具安全の整備など ・公園及び緑地の維持管理 ・公園施設の長寿命化 ・いまがわちよう南公園(仮称)の整備	・適正な維持管理…公園の出入口、広場の改修、遊具の修繕・交換 ・長寿命化事業…公園施設の長寿命化 ・新設公園の整備…いまがわちよう南公園(仮称)の整備	【指標】 新設公園数 H29年度:1か所	・長寿命化事業は、国の交付金を受けて進めておりますが、交付金の要望に努めていく。	順調に進んでいる
15	公園美化推進活動の支援(1-2-5-4)	・公園等美化ボランティア(里親制度)団体の登録推進	・新規登録2団体、中止1団体	【指標】 公園美化ボランティア団体数 H26年度:46団体→H32年度:58団体 【H28年度実績】 51団体(対目標102%)	-	概ね順調に進んでいる
16	花のある観光地づくりの推進(3-3-1-4)	・水無川上流の桜の植樹及び育樹の推進 ・新たな花のある観光地づくりに取り組む	No.64の事業に含む			概ね順調に進んでいる
基本的方向			3 まちのコンパクト化と交通ネットワーク形成の推進			
17	「コンパクト・プラス・ネットワーク」型都市構造の推進(1-2-2-5)	・「コンパクト・プラス・ネットワーク」型都市構造を誘導するための指針として、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画を策定する。 ・基礎データの収集・整理、都市機能誘導区域・居住誘導区域の設定等	・基礎データの収集・整理 ・庁内検討組織における検討作業 ・作業部会4回、調整会議2回、政策会議2回実施 ・都市マスタープラン将来都市構造図の拠点及び都市軸を中心とした検討を進めることについて承認	-	・策定年次を前倒ししたことによる、策定に向けた進行管理 ・将来都市像の設定に当たっての、庁内計画との整合	概ね順調に進んでいる
18	秦野駅北口周辺の整備(1-2-2-1)	・老朽中層建築物の建替え(支援、組合参加) ・駅前広場の再整備(ペDESTリアンデッキの改良、自転車駐車場の建替え等) ・本町一丁目地内における県道拡幅代替地の整備等 ・本町二丁目地内における狭あい道路の改良	・大秦ハイムマンション建替組合への補助等の支援 ・ペDESTリアンデッキの改良工事、自転車駐車場の基本設計 ・県道拡幅代替地の取得に係る意向調査実施 ・本町二丁目地区の道路拡幅に係る手法の検討及び建替支援事業を検討	【指標】 駅周辺における都市基盤の整備面積 H26年度:540㎡→H32年度:1,360㎡ 【H28年度実績】 540㎡(対目標100%)	・県道705号(堀山下秦野停車場)に係る道路拡幅事業の進捗に応じた地元調整及び周辺基盤整備予算の確保	概ね順調に進んでいる
19	秦野駅南部(今泉)土地区画整理事業の推進(1-2-2-2)	・秦野駅南部(今泉)土地区画整理事業の推進 ・住宅の区域(C地区)における整備手法の検討及び道路や公園等の整備	・減価買収(1,122㎡)、換地設計準備(今泉地区) ・整備手法検討(C地区:53条制限解除、道路線形、公園位置等の調整)	【指標】 整備面積 H26年度:0.26ha→H32年度:4.37ha 【H28年度実績】 3.15ha(対目標100%)	・事業の長期化を避けるため、早期に仮換地指定を行いたい。 ・減価買収に2か年を要するが、平成29年度に仮換地指定を行いたい。 ・道路線形や公園位置等の検討に日数を要しているが、整備方針を策定したうえで地元調整を行いたい。 ・尾尻諏訪原線代替地については、移転希望者がいないため造成工事は執行しない。	やや遅れている

具体的な施策 (総合計画体系番号)		事業内容	28年度実績 (取り組み内容)	目標の達成状況 実績値(対目標%)	今後の課題等	自己評価
20	鶴巻温泉駅南口周辺の整備 (1-2-2-3)	・駅前広場(街路)整備 ・広場周辺(土地区画整理)整備 ・県道立体横断施設等整備 ・南口橋上改札口整備 ・公衆便所の設置	・駅前広場整備 … 広場整備(擁壁)工事の発注 ・広場周辺(区画整理)整備 … 造成工事の完了、換地処分公告 ・県道立体横断施設整備 … 基礎杭工事の完了、上部工の工場製作 ・南口橋上改札口等整備 … 小田急による駅施設整備(新設跨線橋等の整備)	【指標】 整備面積 H26年度:1,070㎡→H32年度:5,470㎡ 【H28年度実績】 5,470㎡(対目標100%)	・工事請負業者の入札機会を拡大するため、県道立体横断施設整備工事から昇降機(エレベーター・エスカレーター)を分割発注としたことから、工事の執行や工期の確保に十分な調整が必要である。 ・また、市事業のほか神奈川県や小田急の事業との関連性が強く、十分な調整が必要である。	順調に進んでいる
21	効率性・利便性の向上を目指したバス路線網の再構築 (1-2-3-2)	・まちづくりと連携しながら、効率的で持続可能なバス路線網の再編に向けて検討する。 ・市民や来訪者にとって利用しやすいノンステップバスの導入を支援し、バス利用の促進を図る。	・市内バス路線網の再編について神奈川中央交通(株)と協議・検討 1回 ・ノンステップバスの導入支援 3台	-	・自家用車の普及や人口減少、少子高齢化の影響により、バス利用者は減少傾向にあり、神奈川中央交通(株)から市内を5ブロックに分けて、市内バス路線のあり方について協議を進めたいという意向が示されているため、立地適正化計画の策定を踏まえた中で、持続可能なバス路線網の再編に向けて協議・検討する。	概ね順調に進んでいる
22	商店街空き店舗活用への支援(3-2-1-1)	・商店街にある空き店舗を活用して開業した方で、優れたアイデア、経営方針を持ち、周辺地域の活性化が期待できる方に、事前審査を行った上で改装費、賃借料、広告宣伝費の一部を補助する。	・審査会年間3回実施 ・申込者9名うち合格者7名	【指標】 商店会店舗数 H26年度:745店→H32年度:745店 【H28年度実績】 706店(対目標95%)	・平成27年度に空き店舗等活用事業補助金制度を改正したことにより、審査会への申込者が増加しているが、審査会の開催回数を増やすことは経費が嵩み困難であるため、審査会の開催時期及び審査方法を検討する必要がある。	順調に進んでいる
23	4駅周辺の商業環境の形成(3-2-2-3)	・4駅周辺の特性を生かした商店街づくりへの支援 ・秦野駅前通り整備を生かした商店街の活性化	・本町705周辺整備検討会商業振興委員会において、委員である周辺事業者と意見交換を実施	-	・鶴巻温泉南口周辺整備事業や秦野駅前通り整備の進捗に合わせて適切な支援を行うことにより、商店街の活性化を図る。	概ね順調に進んでいる
基本目標2		未来につなぐ出産・子育てプロジェクト				
基本的方向			1 産み育てる環境づくりの推進			
24	安心して妊娠・出産ができる保健体制の充実 (2-1-1-1)	・特定不妊・不育症治療費助成 ・妊婦健康診査費用助成と受診勧奨 ・妊娠婦・新生児訪問指導の継続実施 ・妊娠・包括支援事業(子育て世代包括支援センターの設置) ・父親母親教室の継続実施 ・産後ケア事業の推進	・産後ケア事業の実施に向けて検討会2回実施し、候補事業者との打合せを行った。 ・子育て世代包括支援センターにおいて、全妊婦との関係づくり、継続的な支援の充実に努めた。・妊娠届出妊婦数1,048件・面接実人数1,047人・電話支援実人数266人 ・その他、特定不妊治療、妊婦健康診査費用助成、妊娠婦・新生児訪問指導、父親母親教室については、現状に合った支援に努めた。	【指標】 出産前後の子育て教室に参加する家族の人数 H26年度:349人→H32年度:475人 【H28年度実績】 396人(対目標106%)	・民営民営による、産後ケア事業の開始を平成28年度中に見込んでいたが、事業者側の都合により中止となったため、新たな検討及び準備期間を要する。 ・子育て世代包括支援センターは増設を計画しているが、現在の保健福祉センター内設置の評価及び検討を行う必要がある。 ・その他各事業においては妊娠・出生の状況やニーズに応じた工夫改善に努めている。	やや遅れている
25	健診の場を活用した子育て支援の充実 (2-1-1-2)	・乳幼児健康診査(集団)の4ヵ月児、7ヵ月児、1歳児、1歳6ヵ月、2歳児、3歳6ヵ月児における、子育てに関する相談、知識の普及啓発の充実 ・1歳児健康診査(個別)は受診医療機関との連携による子育て支援 ・支援の必要な親子の早期発見・早期対応	乳幼児健康診査の実施 受診者数(受診率%) ・集団方式(各年24回実施):4ヵ月児1,044人(99.0%)、7ヵ月児1,078人(98.4%)、1歳6ヵ月児1,168人(96.9%)、2歳児1,124(94.1%)、3歳6ヵ月児1,173人(93.2%) ・個別方式(随時委託医療機関にて実施):1歳児1,096人(95.0%) ※国の「健やか親子21(第2次)」の指標に係る問診項目を、4月より追加実施しているが、混乱なく円滑に実施できた。	【指標】 ゆったりとした気分が子どもと過ごせる時間がある母親の割合(1歳6ヵ月児健康診査時調査) H26年度:84.6%→H32年度:88.0% 【H28年度実績】 85.4%(対目標99%)	・計画どおりの実施で、切れ目なく健やかな子どもの発育発達を促進し、育児支援する場となるよう努めているが、課題を持つ乳幼児、養育者支援を必要とする家庭が増加している現状がある。丁寧に関わる体制をとるよう努めているが、専門職の不足、事業効率等の課題がある。	概ね順調に進んでいる
26	子ども・子育て環境の充実 (2-1-2-1)	・一時預かり事業、病後児保育事業等の拡充 ・保育コンシェルジュによる保育サービスの利用者支援	・一時預かり事業、病後児保育事業等の拡充は、未実施 ・保育コンシェルジュによる保育サービスの利用者支援を実施	-	-	概ね順調に進んでいる
27	小児から成人までの救急医療体制の充実 (2-3-4-2)	・休日や夜間における救急診療体制の維持・強化	・秦野伊勢原救急医療対策協議会秦野部会の開催(2回) ・その他輪番の調整等を実施 ・初期救急及び2次救急に関する各種補助金の支出	【指標】 365日24時間の二次救急医療体制 H26年度:100%→H32年度:100% 【H28年度実績】 100%(対目標100%)	・平成29年度は秦野赤十字病院での小児二次救急の受け入れが休止となるが、休日夜間急患診療所及び歯科休日急患診療所における初期救急、秦野赤十字病院、神奈川病院、八木病院の3病院輪番制による内科及び外科の二次救急はこれまでどおり実施予定である。 ・今後も二次救急の輪番病院と連携して市内での受入件数の増加に努める。	概ね順調に進んでいる

具体的な施策 (総合計画体系番号)		事業内容	28年度実績 (取り組み内容)	目標の達成状況 実績値(対目標%)	今後の課題等	自己評価
28	周産期医療体制の整備及び維持に対する支援 (2-3-4-6)	・関係機関との連携、国・県への要望による整備支援 ・周産期医療体制の整備に対する支援策の実施 ・整備された周産期医療体制の維持に対する支援策の実施	・秦野赤十字病院の分娩業務再開に向けた関係機関との協議を適宜実施 ・八木病院の新築移転計画実現に向けた協議を適宜実施	【指標】 市民の市内施設での分娩割合 H26年度:59%→H32年度:60% 【H28年度実績】 28%(対目標71%)	・計画策定時には、平成29年度からの秦野赤十字病院の分娩業務再開を見込み、(仮)産婦人科医師確保対策助成金を計上する予定であったが、平成30年度以降の分娩業務再開となる見込みであり、八木病院の新築移転計画(産婦人科開設を含む)についても、平成32年度まで継続協議となる見通しである。	やや遅れている
基本的方向			2 学び育つ教育環境づくりの推進			
29	幼少中一貫教育の推進 (4-1-1-1)	・幼小中一貫教育の視点で、小・中学校児童生徒への教科指導による基礎的・基本的事項の理解及び定着をより一層図る。 ・学力定着・向上の取組の推進 ・体力向上の取組の推進 ・資質向上のための研究・研修事業の推進	・平成23年度から28年度までの幼小中一貫教育の報告書を作成し、今後の計画を見直した。教育課程研究で堀川小が授業公開発表会、学びを高める授業研究で本町小・広畑小・北中が授業公開発表会をして成果や課題を全校と共有した。 ・体力向上の取組では、鶴巻小で体力向上キャラバン隊を実施し、各校と体力向上につながる方法等を伝達及び共有した。 ・幼小中体力向上部会では、「サーキットトレーニング」の開発、運用準備が進んだ。	【指標】 授業がわかると回答した割合(全国学力・学習状況調査) H26年度:71%→H32年度:80% 【H28年度実績】 74%(対目標99%)	・幼小中一貫教育の成果について広く周知するとともに、小中一貫した教育課程の作成を行う。 ・平成32年度からの小学校高学年の英語の教科化を踏まえ、小中一貫教育の視点をもった指導法及び年間授業時間数の確保などについて調査研究する必要がある。	概ね順調に進んでいる
30	いじめ・不登校対策の推進 (4-1-1-2)	・いじめの未然防止、早期発見、早期対応についていじめ防止基本方針に基づく取り組みを推進するとともに、不登校及び不登校傾向にある児童生徒の将来の社会的自立に向け、学校生活・社会生活に適応できるように支援を行う。	・いじめ・不登校への対応のために、小・中学校へ臨床心理士等を派遣(120時間)して専門的な助言を受け、子どもへの適切な支援につなげることができた。 ・「秦野市いじめ問題対策連絡協議会」(9月・2月)、「秦野市いじめ問題対策調査委員会」(5月・8月・10月)を開催し、いじめ等の対策を総合的に推進した。 ・各関係機関、在籍校、保護者等と連携した教育支援教室等の運営を通して、子どもや保護者に寄り添い、適切な支援に努めた。	【指標】 認知したいじめの年度内における改善率 H26年度:98%→H32年度:100% 【H28年度実績】 100%(対目標100%)	・子どもや学校の抱える課題が複雑化、困難化している状況の中、いじめの未然防止、早期発見、早期対応とともに、不登校児童生徒数の増加への対応が求められる。	概ね順調に進んでいる
31	幼児教育の充実 (4-1-1-7)	・子ども子育て支援新制度の中の「一時預かり事業(幼稚園型)」の実施及び幼稚園巡回教育相談員の派遣 ・公立幼稚園の認定こども園化(民営)等の推進	・幼稚園全園において長期休業期間を含め、一時預かり事業を実施した。延べ利用者数15,707人、実利用者数4,331人 ・幼稚園巡回教育相談員派遣 9園54回の実施 ・上幼稚園を上小学校に移転させ、施設の一体化を図った。(上小学校の改修及び園庭の整備を実施) ・みなみがおか幼稚園を公私連携幼保連携型認定こども園とするため、庁内検討委員会を設置し、こども園化に係る基本方針の策定、こども園を運営する法人(以下「運営法人」という。)を選定するための募集要項及び審査基準の作成を行うとともに、公私連携法人の募集を開始した。	【指標】 一時預かり事業(幼稚園型)年間延べ利用人数 H26年度:13,831人→H32年度:23,000人 【H28年度実績】 15,707人(対目標73%)	・当初の計画では、民間法人による認定こども園の開園時期を、3～5歳児を対象とした園として平成30年4月から、これに0～2歳児を加え、0～5歳児を対象とした園として31年4月からとしていたが、園舎の改修時期や保護者の意見などを考慮し、31年4月から0～5歳児を対象とした認定こども園として開園することに見直した。	概ね順調に進んでいる
32	家庭・地域との協働による学校づくりの取組み (4-1-2-1)	・学校を中心とした地域のネットワークを創り、地域の方の経験を生かした教育活動等への支援に取組み、幼児、児童、生徒の一貫した子どもの豊かな成長や地域の活性化を図る。 ・学校支援づくりの推進 ・防災教育の推進	・西中学校をコミュニティスクールに指定、堀川小学校を研究実践校に指定し、地域とともにある学校づくりを推進した。西中学校では地域支援者が増え、生徒たちと地域の交流が活性化された。 ・防災教育の意識向上を図るため教育向けの研修会を実施したり、中学校区懇談会等で子どもたちの発達の段階に考慮した防災教育を推進した。	【指標】 学校支援ボランティアの協力者数(年間) H26年度:2,122人→H32年度:2,400人 【H28年度実績】 2,506人(対目標114%)	・コミュニティ・スクールの指定校が増えていく中で、学校運営協議会委員の中学校区での任命について検討する必要がある。	概ね順調に進んでいる
33	郷土を愛し、大切に する子どもの育成 (4-1-2-3)	・秦野の自然や文化・歴史などを知る活動を通して、ふるさとを愛する心を育むとともに、自然環境に配慮した行動が取れる子どもを育成します。 ・はだのつアワード事業の推進 ・里地里山自然環境活用学習の推進	No.6の事業と同じ			概ね順調に進んでいる
34	西中学校体育館等 複合施設整備事業 (4-1-3-1)	・西中学校体育館等の老朽化に伴う建替えに際して、新たな地域コミュニティの機能のほか、地域防災等の必要機能を兼ね備えた多機能型体育館として整備する。 (平成32年度供用開始の計画)	・整備構想の策定作業 (平成29年5月 策定済み)	-	-	概ね順調に進んでいる

具体的な施策 (総合計画体系番号)		事業内容	28年度実績 (取り組み内容)	目標の達成状況 実績値(対目標%)	今後の課題等	自己評価
35	学校施設の長寿命化の推進 (4-1-3-2)	・施設の経過年数に応じて建物や付帯設備の改修や更新などにより、学校施設の長寿命化のための計画的な改修工事を行う。	学校施設の計画的な改修事業を実施 ・小学校 7件 ・中学校 3件 ・幼稚園 2件	-	-	順調に進んでいる
36	教材整備等による教育環境の充実 (4-1-3-4)	・小・中学校教育に必要な教材・教具の整備 ・学校におけるICT教育の環境整備の推進 ・学校図書館充実のための学校司書の拡充	・平成22年度に小・中学校に導入した、校務用パソコン111台を更新すると同時に校長・事務職用の内部事務系パソコンや学校司書のパソコン65台を整備した。 ・特色ある学校づくり研究校に教員用及び児童用タブレット端末40台を導入すると同時に貸出用として教育委員会にタブレット端末10台を導入した。 ・小・中学校への学校司書を継続して配置した。	【指標】 学校における情報機器類の更新 H26年度:3台→H32年度:942台 【H28年度実績】 73台(対目標101%)	・平成29年度はLTE方式でタブレット端末を導入するが、防災の観点から避難所となる学校にWi-Fiが整備されることになった場合は、契約方法を見直す必要がある。 ・中学校のPC教室もタブレット化を予定しているが、技術科の授業でデスクトップ型PC操作の必要もあることから、タブレット端末導入方法を慎重に検討する必要がある。	概ね順調に進んでいる
37	子ども読書活動の推進 (4-2-1-7)	・学校や公民館、ボランティア等と協働して、子どもたちが読書に親しむ環境づくりの整備や事業を推進する。 ・子ども読書通帳の作成や、おはなし会の開催を通して、子どもの読書活動の充実を図る。	・ブックスタート実施状況 回数 24回/年、参加者数 1,076人 ・子ども読書週間実施行事 本のおたのしみ袋、図書館クイズラリー、企画展示、喫茶コーナー、映画会、おはなし会 ・子ども読書通帳配布数 1,193冊 ・各種おはなし会(赤ちゃんといっしょのおはなし会 22回/年、英語のおはなし会 10回/年、昔話のおはなし会 12回/年、おはなし会 30回/年) ・学校司書交流会への参加 2回/年 ・その他(見学等の受入、学校・児童ホーム等へ団体貸出、講演会・講座の開催)	【指標】 子ども読書通帳の配布数 H26年度:0冊→H32年度:1,000冊 【H28年度実績】 1,193冊(対目標119%)	・子どもの読書活動推進のためには、本・人・施設が連携し、本との出会いや読書に親しめる環境づくりを進める必要がある。 ・各関係機関、家庭、学校、地域等との協力のもと、子どもの成長に応じ、本が身近な存在となり、読書習慣の定着化ならびに読書意欲の向上に繋がる事業を研究する必要がある。	概ね順調に進んでいる
38	広域連携による青少年育成事業の推進 (5-3-3-2)	・1市4町1村(秦野市、中井町、二宮町、松田町、大井町、清川村)の広域連携による、中学生交流洋上体験研修事業	・広域連携中学生交流洋上体験研修事業の実施 (平成28年8月2日～4日 91人参加)	-	・市町村振興協会による助成が、平成29年度から「継続事業」となったため、助成期間が終了となる平成34年度以降の対応について検討する必要がある。 ・参加者が少ない自治体があるなど、今後の事業実施のあり方について検討する必要がある。	順調に進んでいる
基本的方向			3 子育て応援社会づくりの推進			
39	子ども・子育て環境の充実 (2-1-2-1)	・認定こども園及び認可保育所の定員拡大、家庭的保育・小規模保育等地域型保育事業の充実 ・小規模保育等地域型保育事業の充実	・認可保育所の定員拡大(定員202人増)、家庭的保育・小規模保育等地域型保育事業の充実(既設施設の運営に関する、国・県・市からの給付費(賃借料加算)の増額) ・市保育所用地の活用について公立幼稚園の運営・配置実施計画と整合を図り事業を実施(行政財産を普通財産化するための手続きを段階的に実施)	【指標】 定員超過により認可保育所等に入所できない児童の数 H26年度:8人→H32年度:0人 【H28年度実績】 0人(対目標100%)	・認定こども園及び認可保育所の定員について、現在の計画では、平成29年度中に308名の増を見込み、数値上では、平成30年4月1日時点における受け皿の確保はできると見込んでいる。しかし、就学前児童数が減少する一方、申請率(＝申込者数/就学前児童数)が上昇するという状況の中で、平成31年度以降の確保量(利用定員)については、子ども・子育て支援事業計画の中間年(平成29年度)の見直しに合わせて、適正水準を見直す必要がある。	概ね順調に進んでいる
40	医療費助成の充実 (2-1-2-3)	・小児医療費助成:小児等を養育している者に医療費の一部を助成するとともに、対象年齢等の見直しの検討を加える。 ・ひとり親家庭等医療費助成事業:ひとり親家庭等に医療費の一部を助成する。	・小児医療費助成事業:引き続き、保険適用を受ける医療費の自己負担分の助成を実施するとともに、通院助成対象年齢(「小学4年生まで」を「小学6年生まで」に拡大)を拡大した。	-	・小児医療費助成事業:持続可能な制度としての助成の範囲や内容の拡大、自己負担金の導入について検討する。	順調に進んでいる
41	定住化促進住宅の整備 (2-1-2-5)	・取得した既存民間賃貸住宅の改修を行った後に、若年夫婦や子育て夫婦を対象に一定期間住宅を供給し、本市への定住の足掛かりとなるよう活用する。	・建物の全面改修が完了し、入居募集も開始。平成29年3月9日現在で全57戸中41戸の申込があった。	-	・定住化促進住宅の入居者に本市の魅力や十分に知ってもらい、定住に結びつけられるよう他の政策とともに総合的に取り組んでいく必要がある。	順調に進んでいる
42	親子三世代の同居・近居を支える環境整備 (2-1-2-6)	・子育て支援の観点から「三世代同居・近居」の希望を実現するための支援を行う。	・親子三世代が同居又は近居する世帯への支援の検討	-	・「三世代同居・近居」の制度の研究が必要	概ね順調に進んでいる
43	仕事と生活の調和の推進(ワーク・ライフ・バランス) (5-2-2-1)	・用語及び理念の周知、周知度の計測 ・情報や学習機会の提供	・仕事と生活の調和の実現に向けての情報提供、啓発活動 ・市民向けアンケート調査の実施	【指標】 仕事と生活の調和という用語の周知度(アンケート) H26年度:27%→H32年度:35% 【H28年度実績】 29%(対目標97%)	・引き続き、職場、家庭、地域などの機会を捉え、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)についての理解を広めるため取組みをする必要がある。	概ね順調に進んでいる

具体的な施策 (総合計画体系番号)		事業内容	28年度実績 (取り組み内容)	目標の達成状況 実績値(対目標%)	今後の課題等	自己評価
基本目標3		安全・安心で人との絆を大切にするまちづくりプロジェクト				
基本的方向			1 災害・犯罪に強いまちづくりの推進			
44	歩道の整備 (1-2-1-3)	・歩行者の安全を確保するための歩道設置、電線類の地中化	市道6号線など4路線の歩道整備 ・6号線歩道整備(ミライエ前、富士見大橋付近) ・12号線(旧市宮住宅跡地の一部) ・424号線(鶴巻温泉駅付近)	【指標】 歩道の整備延長 →H32年度:1,700m 【H28年度実績】 295m(対目標55%)	・交付金事業について、内示が要望額の半分程度のため、事業執行の停止など進捗に影響が生じた。 ・市道12号線(鈴張町)歩道整備が先送りとなった。 ・交付金事業については、内示率の影響により事業スケジュールに遅れが生じているが、昨今の状況を考えて継続的に悪い状況が続きそうであるため、事業工程の延期の見直しが必要となる。	遅れている
45	地域防災体制の整備・強化 (2-5-1-2)	・防災講演会の開催や実践的な防災訓練の実施 ・避難所運営組織や避難行動要支援者への実効性ある支援体制づくり	・総合防災訓練(19,580人参加)、水害対策訓練(鶴巻地区44人参加)、土砂災害対策訓練(北地区42人参加)及び避難所運営訓練(23か所・749参加) ・防災講演会等の開催(64回) ・市内23か所全ての避難所運営委員会の開催 ・避難行動要支援者名簿の更新(年2回)、登録者へ通知(632件)	【指標】 防災講演等の参加者数 H26年度:4,871人→H32年度:5,850人 【H28年度実績】 3,920人(H28は目標値設定なし)	・避難行動要支援者対策については、要支援者の態様に合わせた個別計画づくりが課題となっている。	概ね順調に進んでいる
46	空家等対策の推進 (2-5-1-6)	・「空家等対策計画」等の策定 ・特定空家等に対する助言、指導等の実施 ・空家等の有効活用についての検討	・空家等対策計画及び特定空家等判定基準の策定 ・「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき策定した空家等対策計画の取組みを推進することとし、現時点で、条例は制定はしない。 ・特定空家と認定する空家はなかったが、管理が適切に行われていない空家等への指導等を実施した。 ・ホームページ等で空家対策を情報発信するとともに、不動産関係団体と連携し、空家バンク制度の検討を開始した。	【指標】 特定空家等の認定件数 H26年度:0件→H32年度:0件 【H28年度実績】 0件(対目標100%)	・平成28年11月に「秦野市空家等対策計画」及び「秦野市特定空家等判定基準」を策定した。 ・今後は、本計画に基づく、空家等の適切な管理を促す取組、管理不全な空家等への適切な措置の実施、活用可能な空家等の活用促進等を総合的かつ計画的に実施する。	概ね順調に進んでいる
47	火災予防の推進 (2-5-2-5)	・住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理並びに住宅用火災機器の普及などの住宅防火対策の促進 ・事業所の防火管理体制の強化促進 ・民間防火団体の育成強化	・家庭防火クラブ正副会長会議・研修会実施(49名)、防火管理者取得講習会実施(99名)、初期消火コンクール実施(15チーム・45名)、高齢者世帯の講習会実施(67名)、秋・春の火災予防運動実施、市民の日消防コーナー開設(住宅用火災警報器アンケート400件・子供啓発コーナー来場350名) ・住宅用火災機器の設置及び住宅用火災警報器の維持管理の講習会等開催(2回・108名) ・消防査察の実施(413件)	-	・平成28年度の住宅火災で2人の死者が発生し、損害額は住宅及び事業所を含め前年度に比較し大幅な増加となった。 ・また、住宅火災11件中、住宅用火災警報器が設置されていない住宅は9件(約82%)で、死者1人は高齢者であったため、住宅用火災警報器未設置住宅への更なる設置促進と高齢者対策の充実を図るとともに、事業所への消防査察の強化が課題となる。	順調に進んでいる
48	防犯活動の推進 (2-5-3-4)	・警察、市民、防犯関係団体との連携、協働による防犯活動の推進 ・防犯キャンペーン等を通じての防犯意識の高揚、防犯パトロール体制の強化	・各期(春、夏、秋、年末年始)地域安全運動及び青パト巡回によるパトロールの実施 ・各地区ふれあいまつり防犯コーナー開設(9会場) ・自転車盗難被害防止キャンペーン、駅周辺合同防犯パトロール(秦野駅、渋沢駅)の実施	【指標】 年間犯罪発生件数 H26年度:1,211件→H32年度:1,000件 【H28年度実績】 761件(対目標158%)	・犯罪抑止のために警察や防犯関係団体と連携を図り、時期や地域、犯罪発生状況を考慮しキャンペーンを行う。	順調に進んでいる
49	消費者被害未然防止のための啓発活動の充実 (2-5-4-1)	・消費生活講座・教室の開催 ・消費生活に関する情報提供	・暮らしの講座8回、中学生消費生活講座5回、親子消費者講座1回、出前講座3回の開催 ・市民の日、保健福祉センターフェスティバル、東海大学建学祭などを利用した啓発活動の実施	【指標】 消費者教室・講座等の開催件数 H26年度:27回→H32年度:45回 【H28年度実績】 26回(対目標79%)	・高齢者や学生などを対象に消費者教育や啓発を引き続き実施するとともに、消費者トラブルに遭う可能性が高い高齢者・障害者等の見守りの担い手養成を進めながら、消費者被害の未然防止、被害減少に取り組む必要がある。	概ね順調に進んでいる
基本的方向			2 生きがいを持って安心して暮らせるまちづくりの推進			
50	子ども・子育て環境の充実 (2-1-2-1)	・地域の子育て支援サービスの充実を図るため、地域のバランスに配慮した、子育て支援センターの増設 ・民間の認定こども園及び認可保育所の誘致、認可保育所の定員拡大、一時預かり事業、家庭的保育、病時・病後時保育、利用者支援事業等の実施	・子育て支援センターについて、定住促進住宅「ミライエ秦野」内にぽけっと21ミライエを開設(平成29年2月1日)※市内7箇所目 ・渋沢保育園跡の民設民営による保育所の開設運営者の選定について、民間認可保育所設置運営に係るプロポーザルの実施(平成28年8月23日～9月26日)、開設運営者:社会福祉法人「進和会」	【指標】 2号・3号支給認定子どもに対する利用定員(保育の確保量) H26年度:1,784名→H32年度:2,317名 【H28年度実績】 2,141名(対目標100.4%)	・子育て支援センターについて、他6か所のぽけっと21を含め、運営状況の把握及び見直しを行う。 ・民間認可保育所設置運営に係る各種手続き等(施設の賃貸借契約、認可事務など)を適切に実施する。	順調に進んでいる
51	地域福祉活動体制の充実 (2-2-1-1)	・民生委員・児童委員や地区社会協議会の活動支援 ・成年後見制度の利用支援体制整備	・地域福祉活動計画に基づく、事業の実施及び進行管理を行った。 ・民生委員児童委員の一斉改選 ・成年後見人制度の利用支援や周知方法の検討に役立てるため、成年後見人制度のニーズ調査を行った。	-	・全ての人がともに支え合い、安心して地域で暮らせるまちづくりを進めるため、地域住民、事業所、ボランティアによる地域福祉活動の充実を図るとともに、地域における見守りや助け合い活動を推進していく。 ・また、認知症や知的・精神障害者が安心して生活できるようにするため成年後見制度利用支援体制の強化を図る。	順調に進んでいる

具体的な施策 (総合計画体系番号)		事業内容	28年度実績 (取り組み内容)	目標の達成状況 実績値(対目標%)	今後の課題等	自己評価
52	地域包括ケアの推進 (2-2-2-2)	・地域高齢者支援センターの機能強化 ・介護予防・日常生活支援総合事業の推進 ・多職種が連携して在宅医療及び在宅介護を一体的に提供する体制を整備 ・多様な担い手による生活支援を進める地域支えあいの体制を整備	・地域高齢者支援センター事業 ・地域ケア会議推進事業(全126回) ・在宅医療・介護連携推進協議会の開催(全3回)/研修会の開催(全2回) ・認知症総合支援事業研究会の実施(全11回) ・生活支援体制整備事業:協議体設置研究会の開催(全9回実施)	【指標】 要介護等認定率 H26年度:16.1%→H32年度:15.8% 【H28年度実績】 13.20%(対目標106%)	・地域高齢者支援センター評価事業の見直し ・地域ケア会議等を活用した多職種連携の強化 ・生活支援体制整備事業の推進 ・在宅医療・介護連携推進の強化	概ね順調に進んでいる
53	ひとり暮らし高齢者等の安全・安心の確保 (2-2-2-3)	・在宅ひとり暮らし高齢者等の登録を推進 ・ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業の実施 ・ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業の実施	・ひとり暮らし高齢者登録者2,760世帯 ・高齢世帯登録者1,959世帯 ・緊急通報装置貸与数59台 ・ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業 配食数6,888食、実利用者数 86人	【指標】 ひとり暮らし高齢者等の登録世帯数 H26年度:5,039人→H32年度:5,622人 【H28年度実績】 4,719人(対目標90%)	・在宅ひとり暮らし高齢者等登録・登録を拒否している方の見守り方法を検討する必要がある。 ・ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業:利用者の数が年々減少傾向にある。制度の周知と、対象要件の見直しを検討していく必要がある。 ・登録者の情報を共有し見守りを強化する。	概ね順調に進んでいる
54	障害者の地域生活を重視した支援体制の充実(2-2-3-3)	・障害福祉サービスや地域生活支援事業の充実 ・障害者施設機能の充実 ・多様な暮らしの場及び暮らしを支える拠点の整備促進	・障害者が地域で自立した生活が送れるよう、地域生活支援の充実を図った。 ・障害者支援施設等を障害者の地域生活を支える資源として活用できるような補助事業を実施し、障害者の地域生活を支援した。 ・グループホームの整備費や家賃を助成し地域での暮らしを支援した。 ・地域生活支援センターの平成29年10月開設に向け、センターを設置運営する一般社団法人への支援に努めた。	【指標】 本市援護実施者で市内外のグループホームの入居者数 H26年度:133人→H32年度:157人 【H28年度実績】 158人(対目標112%)	・平成29年10月開設予定の地域生活支援センターの設置運営を一般社団法人に担ってもらうことから、同法人に対する支援体制の構築を図る必要がある。	概ね順調に進んでいる
55	地域ぐるみで取り組む健康づくり運動の推進 (2-3-1-2)	・さわやか体操やウォーキングなど地域ぐるみで取り組む健康づくり運動の推進	・地域での体操会の実施 96回 ・一般参加可能な自主体操会 7か所 ・さわやか体操の出張講座 PTA等10回、イベント準備体操として4回 ・秦野公衛会活動 自主体操会3カ所67回、ウォーキング3回 ・健康づくりサポーターの養成・育成 健康推進員 養成16人、現任研修42人 さわやかマスター(体操普及員) 登録79人、現任研修46人	【指標】 体操会(ご近所体操会、丹沢あおぞら体操会等)の参加者数 H26年度:1,384人→H32年度:1,500人 【H28年度実績】 1,054人(対目標75%)	・身近な地域で気軽に参加できる体操会の新規会場が増えない。 ・地域で健康づくりを進める健康づくりサポーター(健康推進員及び体操普及員)について若い世代の参画を進め、地域での健康づくり運動を活性化させる必要がある。	概ね順調に進んでいる
56	スポーツ・レクリエーション人口の拡大 (2-3-2-1)	・「秦野市スポーツ推進計画」に基づき、幼少期から高齢期までのそれぞれのライフステージ、志向に合わせたスポーツ・レクリエーション活動(啓発、参加、支援)事業を展開する。	・チャレンジデーへの参加申請 ・武道祭、市民体育祭、中央納涼大会、スポーツレクリエーションフェスティバル、はだの丹沢水無川マラソン大会、駅伝競走大会、ニューイヤークウォークin弘法山、さわやかウォーク等の実施 ・公益財団法人秦野市スポーツ協会を設置し、関係団体の一元化を図った。 ・アンケート実施による効果測定 →スポーツ(意識して身体を動かす活動)の実施頻度については、「1日30分以上」(2.3%)、「ほとんど毎日」(5.0%)、「週2回から3回程度」(12.3%)、「週1回程度」(14.5%)を合わせた「週1回以上(計)」の割合が34.1%となった。	【指標】 週1回30分以上スポーツ・レクリエーション活動をする市民の率 H26年度:33.6%→H32年度:50% 【H28年度実績】 34.10%(対目標87%)	・数値目標の達成に向け、各事業の効果測定方法を検討する必要がある。	概ね順調に進んでいる
57	家庭・地域との協働による学校づくりの取り組み (4-1-2-1)	・コミュニティ・スクールの導入 ・学校支援に係る地域の協力者との学校づくり	No.32の事業に含む			概ね順調に進んでいる
58	魅力ある地域学習の推進 (4-2-1-2)	・秦野の自然、歴史、文化、産業等をはじめ、秦野の地域資源や現代の秦野を学ぶ機会を充実することにより、郷土に対する愛着をもち、住みよい地域社会の実現と地域力の向上を図る。	・ふるさと講座 年7回開催 ・たけのこ学級 年11回開催 ・広畑ふれあい塾の支援 69講座 受講生1340人の活動を支援 ・放課後子ども教室の開催 上小学校の児童を対象に年13回開催 ・報徳サミットへの市民参加ツアーの開催及び講演会の実施	【指標】 ふるさと講座の実施回数 H26年度:6回→H32年度:10回 【H28年度実績】 7回(対目標88%)	・放課後子ども教室は、国の「1億総活躍社会」推進の中で、放課後子ども総合プランに位置づけ、全ての就学児童の総合的な放課後対策の中心的な施策であるため、関係部署と連携し、実施場所や実施回数の充実を図る。	概ね順調に進んでいる
59	地域コミュニティ活性化の促進 (5-1-2-4)	・地域コミュニティ活性化に関する活動拠点の整備等についての検討	・地域コミュニティ活性化に関する活動拠点の整備等についての庁内調整 ・地域コミュニティ団体の活動拠点支援策を整備(秦野市市民によるまちづくり事業交付金交付要綱を改正(H28.9.1))	【指標】 地区まちづくり拠点設置箇所 H26年度:0箇所→H32年度:5箇所 【H28年度実績】 0箇所(H28年度は目標設定なし)	-	順調に進んでいる
60	協働型事業の推進 (5-1-3-2)	・NPO法人や市民活動団体等との協働型事業の実施	・秦野市提案型協働事業制度の創設 ・行政提案型協働事業1件、市民提案型協働事業2件を採択	【指標】 市内で活動する認証NPO法人数 H26年度:40団体→H32年度:47団体 【H28年度実績】 46団体(H28年度は目標設定なし)	-	順調に進んでいる

具体的な施策 (総合計画体系番号)		事業内容	28年度実績 (取り組み内容)	目標の達成状況 実績値(対目標%)	今後の課題等	自己評価
基本目標4		にぎわいと交流を創出する地域経済活性化プロジェクト				
基本的方向			1 地域資源を生かした活力ある地域づくりの推進			
61	効率性・利便性の向上を目指したバス路線網の再構築(1-2-3-2)	・まちづくりと連携しながら、効率的で持続可能なバス路線網の再編に向けて検討する。 ・市民や来訪者にとって利用しやすいノンステップバスの導入を支援し、バス利用の促進を図る。	No.21の事業と同じ			概ね順調に進んでいる
62	県立西部総合職業技術校及び大学・高等学校と市内企業等との連携推進(3-1-2-5)	・県立西部総合職業技術校における職業能力開発推進協議会への支援 ・県立西部総合職業技術校の運営等への市内企業の参画を促進 ・大学及び高等学校と市内企業との連携による市内企業への就職を促進	・合同就職説明会について市広報への掲載 ・職業能力開発推進協議会への参加 ・高校生の市内企業への就職促進に係る事業の計画	【指標】 職業技術校卒業者の市内企業への就職者数 H26年度:32人→H32年度:80人 【H28年度実績】 29人(対目標60%)	・計画どおり進んでいるため、次年度以降も計画に沿って進めていく。	概ね順調に進んでいる
63	源泉を活用した魅力ある新たな観光資源の創出(3-3-1-1)	・新源泉「つるまき千の湯」を活用して、新たな源泉の観光資源としての価値を最大限引き出す。 ・新たな温泉施設の整備 ・周辺観光資源も活用した誘客策	・まちづくり・経済活性化支援事業において、観光ニーズ等把握のためのアンケートの実施、需要予測及び鶴巻温泉周辺の活性化に向けた会議の準備を行った。 ・弘法の里湯及び民間旅館にFree Wi-Fiを設置するとともに、伊勢原市・厚木市とともに多言語化対応の大山めぐりルートガイドアプリの開発を行った。 ・老人福祉施設につるまき千の湯を配湯し、温泉街の魅力向上を図った。	【指標】 弘法の里湯入館者数 H26年度:156,806人→H32年度:157,000人 【H28年度実績】 160,020人(対目標103%)	・登山道周辺のWi-Fi環境の整備や、パンフレット、案内看板の等の多言語化を進める。 ・鶴巻温泉と大山のバスルートを整備し、入込客の増加、地域経済の活性化につなげていく。	概ね順調に進んでいる
64	花のある観光地づくりの推進(3-3-1-4)	・弘法山、震生湖、田原ふるさと公園周辺等の農地の活用 ・新たな花のある観光地づくりの検討 ・桜の植樹及び育樹の推進	・菜の花、ポピー、黄花草コスモスをハイキングコース周辺の約35,000㎡に栽培し、観光地の景観創出に努めた。 ・弘法山及び表丹沢野外活動センターに5種類、88本の桜の植樹を行った。 ・育樹事業として、おかめ桜の育樹祭の開催や樹木医による育成状況診断を行った。	【指標】 栽培面積の拡大(農家との契約栽培面積) H26年度:12,744㎡→H32年度:15,000㎡ 【H28年度実績】 26,789㎡(対目標203%)	・有休農地を利用しているため、花が咲き、作物も収穫できる種類の栽培を研究していく。 ・契約栽培面積を増やす方策を考えていく。	概ね順調に進んでいる
65	地産地消の推進(3-4-2-1)	・市内農産物の地元消費拡大を図る ・環境にやさしい農業の推進 ・食と農の理解の促進	・農産加工起業セミナーの実施、地産地消活動支援事業補助金の交付 ・環境にやさしい農業に取り組むエコファーマー認定者に対する補助金の交付 ・親子で野菜の収穫から料理まで行う「親子地場産野菜教室」の開催	【指標】 地産地消サポート協力事業所数 H26年度:31店→32年度:37店 【H28年度実績】 32店(対目標97%)	・高齢化による生産者の減少及び人口減少社会に伴う消費者の減少と、農業を含む産業界の縮小化が懸念される中で、安全・安心かつ高品質な農産物を提供する生産者の維持と市内消費者に対する地産地消の意識付けが課題となる。	順調に進んでいる
66	観光農業等の推進(3-4-2-2)	・体験型農業の拡充と周年型観光農業の促進 ・観光農園や体験農園に取り組む農業者や農業者団体の創出 ・新東名高速道路秦野サービスエリア周辺における観光農業の促進 →JAはだのとの意見交換会や地域振興・農業生産部会を開催した。	・体験型農業の拡充と周年型観光農業の促進 →新たな事業として、たまねぎの収穫体験事業を追加実施した。 ・観光農園や体験農園に取り組む農業者や農業者団体の創出 →新たに2団体が掘り取り観光農園に参画した。 ・新東名高速道路秦野サービスエリア周辺における観光農業の促進 →JAはだのとの意見交換会や地域振興・農業生産部会を開催した。	【指標】 体験型農業参加区画数 H26年度:250件→32年度:300件 【H28年度実績】 303件(対目標117%)	・秦野市周遊観光促進協議会や内部組織による、新東名高速道路秦野サービスエリア周辺の土地利用構想の方向性を踏まえた、観光農業の農業資源の整備・活用を検討していく必要がある。	概ね順調に進んでいる
67	ボランティア団体による里山林保全整備に対する支援(3-5-2-3)	・ボランティア団体等による活動への支援や、地域連携保全活動計画を踏まえた活動により、里山保全整備を活性化させる。 ・活動による副産物の販売を通じて、団体等の安定した自力運営を目指す。	・市内4地区ごとに地元協力者、ボランティア団体等と連携し、里地里山の整備、田植え、里山めぐり等の各種事業を実施。 ・里山ボランティア養成研修を通じ、担い手の確保に努めた。(里山めぐり等の事業実施数14、里山ボランティア養成研修修了者数20人)	【指標】 里山めぐり等の実施回数 H26年度:11回→32年度:12回 【H28年度実績】 14回(対目標117%)	・団体等の自力運営を目指し、実施事業の魅力高めるとともに、広報手段の充実を図り、活動団体の活動に経済性を持たせ、保全活動が継続的、自立的活動となるように取り組むことが課題	順調に進んでいる
68	シティプロモーションの推進(5-1-1-2)	・地域資源を生かし、秦野らしさの魅力を高める施策の効果的な発信	・【新規】山の日イベント プロモーションの実施(7/16～8/31) ・【新規】ハダ恋桜イベント プロモーションの実施(3/1～4/30)	-	・昨年初めて祝日となった「山の日」にちなんでPRイベント等を実施したことは、市民総ぐるみの新たな手法によるシティプロモーションの可能性を引き出すことができた。 ・本年からは、新たに「ハダ恋桜」キャンペーンを実施し、商業者の積極的な参加を促し、市外からの桜観光誘客を見込んださらなる市内経済の活性化に取り組むこととする。	順調に進んでいる

具体的な施策 (総合計画体系番号)		事業内容	28年度実績 (取り組み内容)	目標の達成状況 実績値(対目標%)	今後の課題等	自己評価
69	大学との連携の推進 (5-1-3-4)	・大学(東海大学及び上智大学短期大学部)との連携による市民、学生が参加する事業の推進	・事業計画に基づく各種提携事業の実施 ・近道商店街エスカレーターの設置 ・東海大学「To-Collaboプログラム」評価委員会委員 ・上智大学短期大学部「三つのポリシー」の視点から、本学の取り組みの適切性を確保するための自己点検・評価会議」における評価の実施	-	・東海大学が実施する地域連携(知の拠点整備)の国庫補助事業である「To-Collaboプログラム」が平成29年度で終了するため、引き続き地域連携活動に取り組んでいただけるよう注視する必要がある。 ・平成30年度を迎えるに当たり、両大学の動向等に注視する必要がある(2018年問題)。	順調に進んでいる
70	広域連携による誘客の推進 (5-3-3-3)	・高規格道路網の整備が進むことから、より遠方からの来訪が可能となるため、近隣自治体との連携強化により観光客誘致の方策等を検討する。 ・近隣自治体と連携した観光情報の発信強化 ・広域的な観光ルートの検討	・地方創生加速化交付対象事業として「つながる大山プロジェクト〜アプリが結ぶ悠久の歴史・安らぎの霊峰〜」を伊勢原市、厚木市とともに実施し、スマホアプリの開発や多言語映像コンテンツの発信などを行った。 ・秦野駅観光案内所や弘法の里湯にFree Wi-Fiを整備した。	-	・蓑毛周辺への誘客の促進 ・1市3町(秦野、松田、大井、中井)、花匂い(秦野、中井、二宮、大磯)等の協議会との連携による誘客の促進 ・当初計画に加え、大山登山道周辺のWi-Fi環境の整備や、パンフレット、案内看板等の多言語化を推進し、大山への登山口であることを生かした蓑毛周辺への誘客の促進を行う。	概ね順調に進んでいる
基本的方向			2 秦野SA(仮称)スマートICを活かした周辺土地利用構想の推進			
71	新東名高速道路秦野SA(仮称)周辺道路の整備 (1-2-1-2)	・新東名秦野サービスエリア(仮称)スマートインターチェンジアクセス道路等の整備	・アクセス道路等の用地取得	【指標】 SA周辺道路の整備率 H26年度:0%→32年度:100% 【H28年度実績】 10%(対目標100%)	・本事業は交付金事業として当初、内示は要望額の半分程度だったが、年度の後半に他市不要額が発生したことにより、当初要望額以上の内示を受けられた。しかし、平成29年度以降も厳しい状況が続くことが想定される。	順調に進んでいる
72	高規格幹線道路等の整備促進(1-2-1-6)	・新東名高速道路、246号バイパスの整備促進	・建設工事(本線、高取山トンネル付近、秦野SA付近の埋蔵文化財調査。羽根トンネルの上り線2900mが貫通。秦野IC付近の用地買収が完了。葛葉川橋の工事用道路の仮設橋を設置) ・年2回(夏と秋)国道246号バイパスの要望活動の実施、測量・地質調査(ボーリング)を実施。	-	・新東名高速道路については、埋蔵文化財の調査に時間を要しているため、仮設事務所の増設など事業が円滑に進めることができるよう中日本高速道路(株)と連携を密にしていく。 ・国道246号バイパスについては、未事業化のBC区間について早期にわたり事業化されるよう要望をしている。	やや遅れている
73	新市街地ゾーンの土地利用の検討 (1-2-2-4)	・インターチェンジやサービスエリア周辺の土地利用の具体化に向けた検討を行う。 ・土地利用に向けた基礎調査等(戸川、西大竹)	・地元合意形成の促進(まちづくり勉強会:4回、地権者意向調査の実施) ・まちづくり基本構想案の作成(委託業務の実施) ・関係機関への事前相談(県都市計画課、県河川砂防課、県森林課、県警本部など) ・中井町との調整(3回)	-	・地元合意形成の促進 ・農政協議の準備(農産課、農業委員会と協働) ・産業政策課と連携した誘致企業の促進 ・中井町農用地地区の土地利用基本方針【西大竹地区】	概ね順調に進んでいる
74	表丹沢野外活動センターの機能及び利便性の充実と事業の拡大 (2-1-3-1)	・昔の生活学習館の建設 ・敷地内道路の拡幅 ・炊事棟の増設 ・第2駐車場の確保 ・周辺の土地買収による野外センター敷地の拡張	・昔の生活学習館(いりり棟)の建設 ・空間10畳、いりりの間10畳、畳の間6畳、縁側、台所、みんなのトイレなど ・延床面積:76.51㎡	【指標】 表丹沢野外活動センター年間利用者数 H26年度:23,251人→H32年度:28,000人 【H28年度実績】 20,915人(対目標84%)	・表丹沢野外活動センターは、平成32年度供用を予定している新東名高速道路のスマートインターから近距離にあり、開通後は観光スポットとして本市への誘客が見込めるため、それに併せて整備を進める。	やや遅れている
75	産業用地と工業系未利用地への企業誘致及び企業の施設再整備への支援 (3-1-1-1)	・秦野市企業等の立地及び施設再整備への支援に関する条例(企業誘致条例)の活用促進 ・県及び金融機関等との連携による情報収集 ・企業への誘致活動	・平成28年度から企業誘致条例の適用を受けた企業は1社。 ・平成28年度中に条例の適用を受ける見込みで操業した企業は2社。(条例の適用は、平成29年度と平成30年度から)	【指標】 新規立地及び施設再整備企業数(企業誘致条例の優遇措置適用企業数(毎年)) H26年度:4社→H32年度:3社 【H28年度実績】 1社(対目標33%)	・秦野SA(仮称)スマートIC周辺において工業系用地を確保するまでの間は、新たに企業立地可能な土地が不足しており、土地の問合せがあるものの撤退、廃業等がない限り企業立地が難しい。	概ね順調に進んでいる
76	県立秦野戸川公園周辺の地域資源を活用した観光振興 (3-3-1-5)	・表丹沢の拠点施設である秦野戸川公園を中心に、周辺の観光施設を有機的に結び付け、山の魅力を創出した一体性ある観光振興を推進する。 ・市所有の山小屋である大倉高原山の家と秦野戸川公園周辺の水無川堰堤、滝、湧水等をルート化した山岳ハイキングコースの創設	・地方創生推進交付金対象事業として、観光・地域資源の現状把握調査や会議の立ち上げ、秦野SA周辺を拠点とした周遊ルートや整備に向けた方針づくりを行うなど、秦野市スローライフ体験事業検討支援事業を進めた。 ・三ノ塔及び大山ルートに多言語化した緊急時連絡先看板やトイレの使用法看板を設置した。	【指標】 大倉地区観光客数(年間) H26年度:239,936人→H32年度:264,500人 【H28年度実績】 753,588人(対目標308%)	・新たな山岳ハイキングコースの創設や道標等の多言語化をさらに進めていく。 ・当初計画に加え、秦野市スローライフ体験事業として、観光客の周遊性・滞在性を高めるため、秦野SA・スマートIC周辺を拠点とした秦野らしさを生かした「体験」をテーマとした周遊ルートの創出、また、消費拡大を図るため、商品開発など観光振興施策の実現を進める。	概ね順調に進んでいる
77	観光農業等の推進 (3-4-2-2)	・サービスエリア周辺における観光農業の促進	No.66の事業に含む			概ね順調に進んでいる